

復興の現状と課題

1. 復興4年間の実績
2. 被災者支援
3. 公共インフラの復旧と住宅の再建
4. 産業・なりわいの再生
5. 福島の復興・再生
6. 「新しい東北」の創造

(参考) 東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し
東日本大震災に係る政府の対応

平成27年9月11日



復興庁

Reconstruction Agency

1. 復興4年間の実績

- ・復興4年間でインフラ復旧は概ね終了し、住宅再建は工事が進んでいる。併せて、産業・なりわいの再生と被災者の心身のケアに取り組む。
- ・福島復興・再生については、早期に帰還する人、長期に待つ人、新生活を選ぶ人、といった避難者の意向に応じた対策を進める。

1. 被災者支援

- 実績** 避難者は47万人から約20万人まで減少。避難の長期化により、体と心の健康への支援が重要。
- 今後の方針** 仮設住宅での心身のケア、恒久住宅移転後のコミュニティ形成、被災者の生きがいづくりへの支援。



見守りによる心身のケア

2. 公共インフラの復旧

- 実績** がれき処理と公共インフラの復旧は、概ね終了。
- 今後の方針** 残る工事の促進。



災害公営住宅



高台移転による宅地造成

3. 住宅再建・復興まちづくり

- 実績** 住宅再建は、計画策定済みであり、工事も進行。また自主再建も進む。
 ※災害公営住宅：7月末までに約1.1万戸が完成。
 高台移転：7月末までに約5千戸が完成。
- 今後の方針** 工事の促進。(災害公営住宅：平成27年度末までに約1.9万戸、高台移転：平成27年度末までに約1万戸完成見込み)

4. 産業・なりわいの再生

- 実績** 鉱工業生産指数は震災前の水準に回復、農地は7割で復旧、有効求人倍率は1倍を超え、雇用も改善。
- 今後の方針** 売上が回復しない業種への支援。新しい町での商店の再開支援。



米農家視察

5. 福島の復興・再生

- 実績** 除染（国直轄）は11市町村のうち、4市町村で除染が終了。
 中間貯蔵施設の建設及び土壌等の搬入開始。一部で避難指示が解除。
- 今後の方針** 早期に帰還する人、長期に待つ人、新生活を選ぶ人といった避難者の意向に応じた対策。
 また、放射線リスクコミュニケーションや風評被害対策。

2. 被災者支援

避難の長期化により避難者の体と心の健康が重要

(1) 政策と成果

- ①避難者は概ね発災後半年で、避難所から仮設住宅や公営住宅へ入居
仮設住宅の建設（約5万3千戸）と、借り上げ住宅を提供（約7万戸）
- ②自宅に戻れない方は、当初約47万人から約20万人まで減少（平成27年8月）
うちプレハブ型仮設住宅の入居者数は、約7万人（平成27年8月）
- ③介護サポート拠点や生活支援相談員などによる見守りにより、
医療や心身のケア、孤立を防止
※生活支援相談員約600人（平成27年度）、復興支援員約450人（平成26年度）



(2) 課題と対策

- ①住宅再建を急ぎ、仮設住宅から移ってもらう
- ②長期化する避難生活の心身の支援
 - ・仮設住宅での心と体の健康への支援
- ③コミュニティづくり
 - ・災害公営住宅でのコミュニティ形成への支援
- ④生きがいづくり
 - ・平成27年度から被災者の生きがいづくりを支援する「心の復興」事業を実施



3. 公共インフラの復旧と住宅の再建

(1) 公共インフラ

がれき処理は概ね終了。公共インフラの復旧は、概ね計画通りに進捗。

(1) 成果

①がれき処理

岩手県（584万トン）と宮城県（1,930万トン）は、平成26年3月までに完了
福島県（422万トン）は概ね処理完了（避難指示区域を除く）

②公共インフラの復旧

- ・道路、鉄道、上下水道、電気、通信等は、一部を除き復旧
- ・学校施設は9割で復旧（2,253校/2,305校）
- ・病院施設は9割で復旧（172か所/182か所）

(2) 課題と対策

- ・残る工事の促進



三陸鉄道の復旧

3. 公共インフラの復旧と住宅の再建

(2) 住宅再建・復興まちづくり

急がれる住宅再建は、計画策定済み、工事を促進中

(1) 政策と成果

計画策定支援や加速化措置（用地取得の手続き迅速化、労務単価引き上げなど）によって工事を促進

① 自主再建 約12万件 ※ 被災者生活再建支援金（加算支援金）支給済み件数

② 高台移転による宅地造成

計画戸数 約2.1万戸 約9割着工 7月末までに約5千戸完成
平成27年度末までに約1万戸完成見込み

③ 災害公営住宅

計画戸数 約3万戸 約9割着手 7月末までに約1.1万戸完成
平成27年度末までに約1.9万戸完成見込み

(2) 課題と対策

- ・ 工事の促進
- ・ 現地での課題に実務支援



3. 公共インフラの復旧と住宅の再建

(3) 住まいの確保に関する事業の見通し

○ 27年6月末時点において、復興交付金事業を行う85市町村※¹のうち、少なくとも住まいの確保に関する事業が27年度までに全て完了予定としている市町村は65※²。

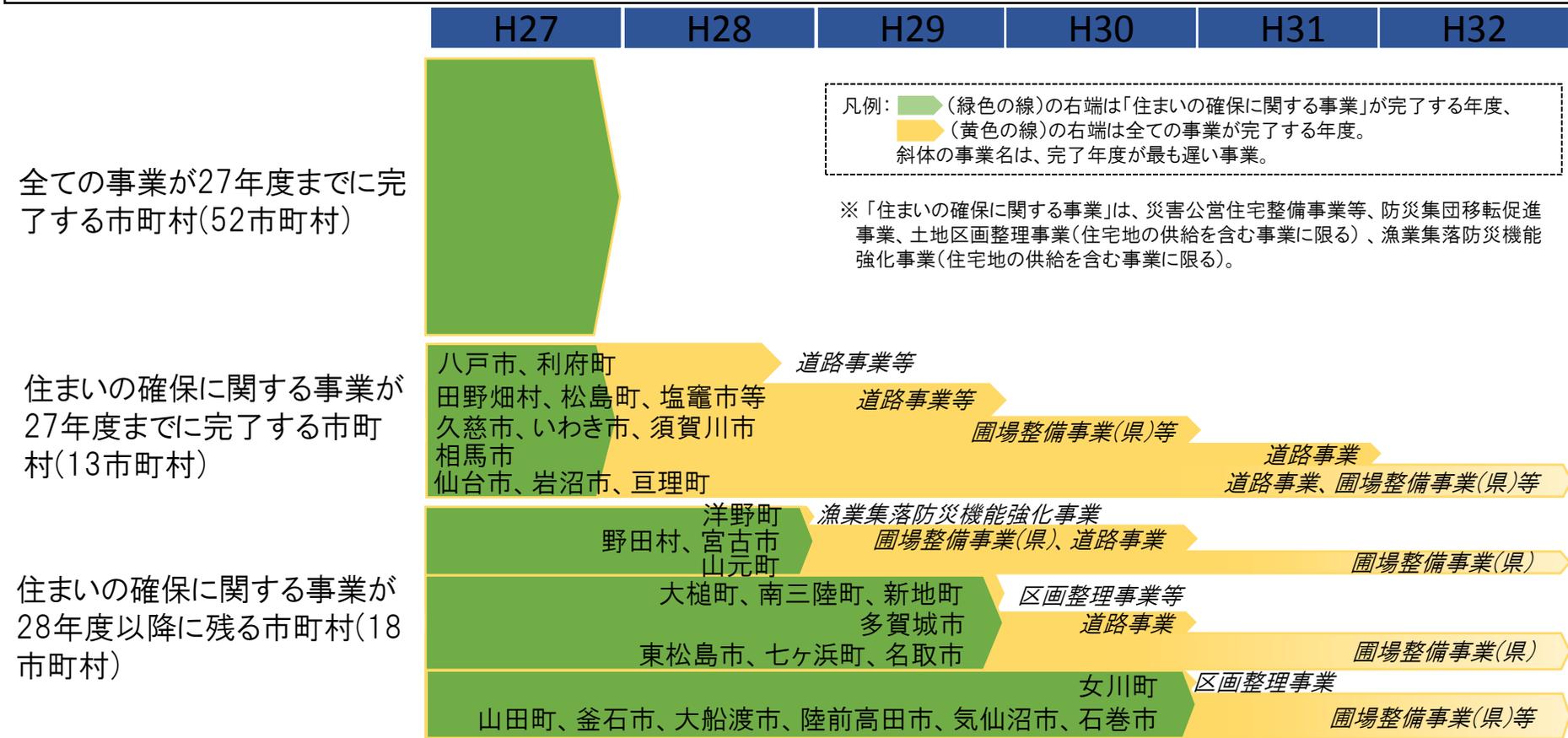
うち、27年度までに計画中の事業が全て完了予定の市町村:52

27年度までに計画中の住まいの確保に関する事業が全て完了予定の市町村:13

○ その他18市町村でも、概ね30年度までに住まいの確保に関する事業が完了する見込み。

※¹:原子力災害に伴い避難指示等が出された12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除く。

※²:計画は被災自治体において適宜見直されており、事業の追加等により、完了時期の変動があり得る。



凡例: (緑色の線の)右端は「住まいの確保に関する事業」が完了する年度、
(黄色の線の)右端は全ての事業が完了する年度。
斜体の事業名は、完了年度が最も遅い事業。

※「住まいの確保に関する事業」は、災害公営住宅整備事業等、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業(住宅地の供給を含む事業に限る)、漁業集落防災機能強化事業(住宅地の供給を含む事業に限る)。

※ 事業の完了時期は、復興交付金事業計画(27年6月時点。災害公営住宅家賃低廉化事業、東日本大震災特別家賃低減事業、効果促進事業を除く。)の全体事業期間に基づく。今後、計画の変更により、変動があり得る。上記のほか、液状化対策事業の調査・設計中で完了時期を精査中の2市がある(稲敷市、千葉県)。
※ 防災集団移転促進事業の場合、住宅地の造成が完了した後も、移転者の住宅建設等に対する補助等が続く場合がある。

4. 産業・なりわいの再生

街のにぎわいを取り戻すために、産業となりわいの再生を支援

(1) 政策

無料仮設店舗の貸し出し、施設・設備の復旧補助金、緊急融資、二重ローン対策などで、企業活動の再開と継続を支援



福幸きらり商店街(大槌町)

(2) 成果

- ①3県の鉱工業生産指数は、震災前の水準にほぼ回復。
- ②津波被災農地では70%で営農再開可能。水産加工業は83%で業務再開。
- ③グループ補助金交付先企業の約4割が、震災直前の売上水準まで回復。
- ④有効求人倍率は、震災直後の0.45倍から1倍超へ改善(3県)



水産加工業の復興(気仙沼市)

(3) 課題と対策

①施設設備が復旧したのに売上が戻らない業種の支援

業種別のばらつき。売上回復は建設業(7割)、水産・食品加工業(2割)

販路開拓や人材・ノウハウの提供、商品開発を官民連携で支援

②新しい街並での商店街の再開支援

長期の廃炉作業。順次、避難指示を解除。避難者の意向に応じた対策。

(1) 事故処理の現状（原子力災害対策本部）

① 廃炉作業

- ・ 冷温停止中（4号機使用済燃料取出し済）
- ・ 汚染水対策作業中



② 除染

- ・ 国直轄除染（避難指示区域）（H27年7月末）
11市町村中、1市2町1村面的除染終了、1町2村宅地除染終了
- ・ 市町村除染（福島県内）（H27年6月末）
36市町村中、公共施設等約9割、住宅約6割、道路約3割 終了
- ・ 中間貯蔵施設
建設及び土壌等の搬入開始



③ 賠償

支払い中

- 精神的損害賠償、営業損害、就労不能損害に対する賠償、不動産・家財に対する賠償、住宅確保に係る損害賠償

5. 福島県の復興・再生（続き）

(2) 復旧の状況

① 避難指示区域

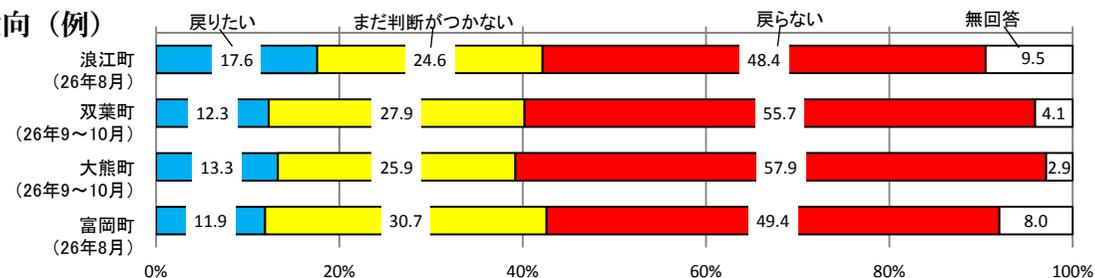
- ・ 「帰還困難」「居住制限」「避難指示解除準備」区域に再編
- ・ 一部避難指示解除
田村市（H26年4月）、川内村（H26年10月）、楡葉町（H27年9月）
- ・ 帰還に向けた交通インフラの復旧・再開
JR常磐線広野駅～竜田駅間の運転再開（H26年6月）
国道6号の一般通行の再開（H26年9月）
常磐自動車道の全線開通（H27年3月）



② 避難者

- ・ 全国に約10.7万人避難（H27年9月）
- ・ 避難先自治体でも同等の公的サービスを提供中
- ・ 生活支援相談員（H27年度約200名）や復興支援員（H26年度110名）による見守り等放射線不安等の特有の課題に対応した相談支援体制を充実（H27年度約200名増員）

※住民の帰還意向（例）



* 住民意向調査結果より作成。()内は調査時期

5. 福島復興・再生（続き）

(3) 課題と対策

① 事故処理の促進

- ・ 廃炉と汚染水対策
- ・ 除染、中間貯蔵施設の建設及び汚染土壌等の搬入

② 避難者に応じた方針

(ア) 戻る方

除染、インフラ復旧（JR常磐線など）、生活関連サービスの再開、町内復興拠点の整備

(イ) 待つ方

長期避難者に復興公営住宅の整備(27年度中に約12百戸完成予定 / 約49百戸計画)、コミュニティ交流員による住民交流支援

(ウ) 新しい生活を始める方

賠償の支払い、就業や住宅のあっせん

③ 「福島12市町村の将来像」（平成27年7月策定）

- ・ 産業振興、復興拠点整備による地域再生

④ 安全安心の確保と定住促進

- ・ 心のケアのさらなる充実
- ・ 放射線リスクコミュニケーション
- ・ 風評被害対策
- ・ 子どもの運動機会確保のための整備（運動施設52施設、遊具622箇所）



飯館村復興公営住宅飯野町団地



米農家視察

6. 「新しい東北」の創造（概要①）

「新しい東北」の基本的な考え方

- 被災地は、日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）が顕著。
- インフラや住宅等（ハード）の復旧が進みつつある中、「まちの賑わい」を取り戻すためには、「人々の活動（ソフト）」の復興も必要。
- 国・自治体のみならず、企業・大学・NPOなど、民間の人材やノウハウを最大限に活用しながら、全国のモデルともなり得る挑戦的な取組（従来の手法や発想にとらわれない取組）を推進。

産業・なりわいの再生

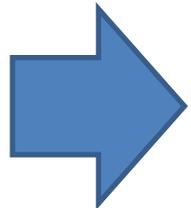
- ・ 地域資源の魅力を活かした新商品の開発やブランド化
- ・ 民間のノウハウを活用した販路の開拓
- ・ 魅力的な商品の海外展開や外国人観光客の誘客推進
- ・ 将来にわたり地域産業を支えていく人材の育成 等

コミュニティの形成・地域づくり

- ・ 地域内のネットワークの構築
- ・ 子どもの健やかな育ちを応援する居場所・遊び場作り
- ・ 地域の高齢化を見据えた医療・介護の連携や健康作り
- ・ 安心して暮らせるまちづくりに向けた買い物支援、見守り活動、防災活動 等

6. 「新しい東北」の創造（概要②）

推進に向けた方針と今後の強化方針

推進に向けた方針	施策
<p>(1)先導的な取組の加速化とその横展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災地で進む先導的な取組を支援し、「モデル」をつくる。 ○「モデル」を活用して新たな取組を実施する自治体に、きめ細かな支援。 	<p>先導モデル事業 地域づくりネットワーク 等</p>
<p>(2) 民間の人材・ノウハウ・資金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間（企業・大学・NPO等）の人材・ノウハウ・資金等の「リソース」が被災地で効果的に活用されるよう、マッチングの仕組みをつくり、人やノウハウを提供。 	<p>WORK FOR 東北 企業連携グループ 復興金融ネットワーク 等</p>
<p>(3) 情報共有・マッチングに向けた場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○様々な団体・企業のニーズを「見える化」し、関係者間で共有。新たな連携のきっかけとなる場を提供。 	<p>官民連携推進協議会 等</p>
 <p>今後の強化方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○モデルの「支援」から「横展開（他の自治体への普及）」へ ○地方創生との連携強化（制度の活用、取組事例の情報共有等）

6. 「新しい東北」先導モデル事業

「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、先導的な取組を幅広く公募し、支援するもの。(平成25年度は66事業、平成26年度は95事業を支援。平成27年度は56事業を支援予定。)

【平成26年度の事業例】

<p style="text-align: center;">子どもの成長を育む地域の遊び場づくり</p> <p>ボランティア等の地域住民が積極的に参加する、新しい子どもの遊び場づくり活動を実践。災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成にも寄与。</p> 	<p style="text-align: center;">「次世代型地域包括ケア」の推進</p> <p>医療・介護の専門職だけではなく、市や事業者、地域住民など、福祉・医療・介護・生活支援を行う者も連携。被災などで健康状態が悪化した市民を支援するための仕組みづくりを推進。</p> 
<p style="text-align: center;">温泉熱を活かした六次化産業創出</p> <p>活力ある「エコ温泉地」を目指し、温泉熱エネルギーを活用した植物工場による野菜・果物栽培、バイナリー発電の冷却水を利用した陸上養殖等を実施。これらの生産物による六次化商品の開発や、エネルギー体験型ツアー商品の開発を実施。</p> 	<p style="text-align: center;">地域住民が主体となった地区防災計画</p> <p>公開型ワークショップにより専門家の知見と地元の体験を共有するとともに、個人単位の「避難カルテ」の作成を通じて住民主体の地区防災計画を作成。他地域への横展開に向け、ノウハウを汎用化。</p> 
<p style="text-align: center;">中山間地域での新たな農業モデルの実現</p> <p>中山間地域で植物工場を活用した低コスト・省力化栽培方法を確立。機能性野菜の生産方法や鮮度保持表示について検証し、新たな市場開発を目指す。</p> 	<p style="text-align: center;">「旅館」のブランド価値向上</p> <p>グローバル市場での旅館の価値向上を目指し、旅館側の送客手数料負担を求めない旅館専用予約サイト（RYOKAN EXPERIENCE）のビジネスモデルを提案し、本格運用を開始。</p> 
<p style="text-align: center;">浜の未利用資源の高機能性食品化</p> <p>持続可能な地域産業の確立に向けて、市場では流通していなかった未利用の水産物を活用。「機能性」と「高付加価値化」に焦点を当てた新商品を開発。</p> 	<p style="text-align: center;">「東北百貨店 推奨ブランド」の育成</p> <p>百貨店の現役バイヤーやOBの知識・情報力・経験を投入し、商品開発のアドバイスをを行い、「支援」から「協働」による東北の優れた商品の販路拡大を目指し、カタログの作成や全国へのプロモーションを実施。</p> 

(参考) 復興4年間の実績

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し②

※数値・時期等について未精査																								
	2011			2012			2013			2014			2015			2016	...							
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	...				
医療施設 (入院の受入制限または受入不可(182箇所)のうち回復した病院の割合)	被災した病院の復旧																							
				90%						93%			95%											
学校施設 (被災公立学校施設(2,305校)のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合)	被災した公立学校施設の復旧																							
							92%						98%			99%			100%					
農業・水産業 (津波被災農地(21,480ha)において、営農再開が可能となった面積の割合)	農地の担い手の復旧・除塩等を実施																							
				約38%			約63%						約70%											
(被災3県で業務再開を希望する水産加工施設(818)の再開状況)	製氷施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の嵩上げ等により水産加工業の業務再開を支援																							
				約52%			約61%			約74%			約80%			約81%			約83%	100%				
地域産業 (被災地域の鉱工業生産指数)	約103	約70	約95	約100	被災地外の水準まで回復																			
(津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値(震災前基準年同月比) ※水産加工施設等は含まない)	-99%	-76%	-66%	-31%	+20%	-19%	-4%	+5%	被災地外の水準まで回復															
事業者支援 (仮設店舗・工場・事務所の整備:竣工件数 累計)	仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援																							
	16万所			224万所			400万所			516万所			555万所			577万所			580万所					
(中小企業等グループ補助金による復旧支援:被災者数 累計)	316名			3,829名			5,779名			8,012名			9,943名			10,416名			10,653名					
(震災直前の水準以上まで売上が回復していると回答した事業者の比率:グループ補助金交付先へのアンケート)				約29.9%			約32.5%			約36.6%			約40.3%											
(二重ローン対策:債権買取件数 半年ごとの件数)				11件			74件			187件			179件			202件			131件			97件	52件	
																						※4月~8月末の件数		
(資金繰り支援策の実施状況:融資実績 半年ごと、全国)	約2.8兆円			約2.1兆円			約0.7兆円			約0.4兆円			約0.3兆円			約0.08兆円			約0.08兆円			約0.07兆円		
個人債務者等対策 (個人版私的債務整理ガイドライン 債務整理の成立件数累計)				10件			292件			740件			1,080件			1,209件			1,278件					

(参考) 東日本大震災に係る政府の対応

	原発事故による災害	地震・津波による災害
直後の対応	<p>【原子力災害対策本部】</p> <p>本部長：安倍内閣総理大臣 副本部長：菅内閣官房長官、宮沢経済産業大臣、望月環境大臣、田中原子力規制委員長 事務局：内閣府（原子力防災担当） 福島原子力事故処理調整総括官</p> <p><直後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難指示 ・救出・救助 ・炉心の冷却、注水作業 ・避難所支援、物資補給 	<p>【緊急災害対策本部】</p> <p>本部長：安倍内閣総理大臣 副本部長：菅内閣官房長官、山谷防災担当大臣 事務局：内閣府（防災担当）等</p> <p><直後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・救出・救助 ・捜索 ・避難所支援、物資補給、仮設住宅建設 ・ライフラインの応急復旧
	現在の取組	<p><現在の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃炉・汚染水対策 ・賠償 ・避難指示区域の見直し ・原子力被災者生活支援
<p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理、除染・中間貯蔵施設の整備 ・モニタリング（関係省庁：農水省、厚労省、原災T、文科省） ・放射性物質汚染に関する安心・安全の確保（リスコミ）（環境省、文科省 等） 		<p><くらし></p> <ul style="list-style-type: none"> ○長期避難者対策（町外コミュニティ等）、早期帰還支援 <p><インフラ整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難指示区域等における公共インフラの復旧